

令和元年 11月  
関西広域連合議会臨時会

報 告 書

令和元年 11月 29日

関西広域連合議会議員	岩	丸	正	史
同	岡		佑	樹
同	庄	野	昌	彦



## 議 事 日 程

令和元年 11 月 21 日 (木)  
午後 1 時開議

- 第 1 諸般の報告
- 第 2 議席の指定
- 第 3 会議録署名議員の指名
- 第 4 会期の決定
- 第 5 第 5 号議案から第 7 号議案 (広域連合長提案説明)
- 第 6 一般質問
- 第 7 第 5 号議案から第 7 号議案 (討論・採決)
- 第 8 令和元年 8 月関西広域連合議会定例会提出に係る第 3 号議案  
(委員長報告、討論・採決)

## 第3号議案

## 平成30年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算認定の件

平成30年度関西広域連合一般会計歳入歳出決算は、別冊平成30年度関西広域連合歳入歳出決算書のとおりであるから、地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条において準用する同法第233条第3項の規定により、議会の認定に付する。

令和元年8月29日提出

関西広域連合長 井戸敏三

第5号議案

関西広域連合会計年度任用職員の給与及び費用弁償等に関する条例制定の件  
関西広域連合会計年度任用職員の給与及び費用弁償等に関する条例を次のように定める。

令和元年11月21日提出

関西広域連合長 井戸 敏 三

関西広域連合条例第 号

関西広域連合会計年度任用職員の給与及び費用弁償等に関する条例

以下、省略

第6号議案

関西広域連合会計年度任用職員の育児休業等に関する条例制定の件  
関西広域連合会計年度任用職員の育児休業等に関する条例を次のように定める。

令和元年11月21日提出

関西広域連合長 井戸 敏 三

関西広域連合条例第 号

関西広域連合会計年度任用職員の育児休業等に関する条例

以下、省略

## 第7号議案

## 関西広域連合職員のサービスの宣誓に関する条例制定の件

関西広域連合職員のサービスの宣誓に関する条例を次のように定める。

令和元年11月21日提出

関西広域連合長 井戸敏三

## 関西広域連合条例第 号

## 関西広域連合職員のサービスの宣誓に関する条例

(この条例の目的)

第1条 この条例は、地方公務員法(昭和25年法律第261号)第31条の規定に基づき、職員のサービスの宣誓に関し、必要な事項を規定することを目的とする。

(サービスの宣誓)

第2条 新たに職員となった者は、任命権者又は任命権者の指定した者に対し、別記様式による宣誓書に署名し、自ら提出してからでなければその職務を行ってはならない。

(宣誓の特例)

第3条 前条の規定にかかわらず地震、火災、水害又はこれ等に類する緊急の事態に際し、必要な場合においては、宣誓を行う前においても職員にその職務を行わせることができる。

(権限の委任)

第4条 この条例に定めるものを除く外、職員のサービスの宣誓に関し必要な事項は、任命権者が定めることができる。

## 附 則

この条例は、令和2年4月1日から施行する。

令和元年11月臨時会 質問項目一覧

	府縣市	質問者	質問時間	質問項目
1	京都府	酒井 常雄 議員 (一問一答)	16分	1 ユニバーサルデザイン及びバリアフリー化の推進について 2 ワールドマスターズゲームズ2021関西から2025年大阪・関西万博へのレガシーの継承について 3 関西広域連合が取り組む「スポーツ振興」について
2	京都市	中村 三之助 議員 (一問一答)	8分	1 SDGsの普及推進について 2 「ワールドマスターズゲームズ2021関西JAPAN」の成功に向けて
3	滋賀県	山本 正 議員 (一問一答)	16分	1 広域防災について (1) 電力事業者や通信事業者との連携協力について (2) 抜本的な災害対策の見直しについて (3) 琵琶湖・淀川流域における課題と取組について
4	和歌山県	奥村 規子 議員 (一問一答)	16分	1 地域医療を守るための医師の増員・確保について (1) 医師不足の把握・認識について (2) 関西広域連合の取組について 2 気候変動の危機的状況の打開のために 3 自治体戦略2040構想について 4 カジノを含むIR誘致について
5	奈良県	阪口 保 議員 (一括)	12分	1 プラスチックごみ削減の具体的な取組について 2 生物多様性の保全について
6	徳島県	庄野 昌彦 議員 (一括)	12分	1 アフリカ豚コレラ等の家畜伝染病防疫対策について 2 公立・公的病院の再編・統合について 3 食品ロス削減の取組について
7	鳥取県	興治 英夫 議員 (一括)	8分	1 広域防災対応について 2 防災庁の創設について 3 災害時の代替ルートの確保について
8	大阪府	上島 一彦 議員 (一問一答)	12分	1 2025年大阪・関西万博での広域連合の取組について 2 IR(統合型リゾート)の推進について 3 ギャンブル等依存症対策について
9	大阪府	垣見 大志朗 議員 (一問一答)	8分	1 災害時の医薬品供給体制について 2 災害時のアマチュア無線の活用を促す関西広域連合の取組について 3 他地域での防災訓練等への参画・視察について
10	大阪市	西 徳人 議員 (一問一答)	12分	1 関西広域連合における風水害対策について (1) 「関西防災・減災プラン」策定の意義について (2) 河川管理者との連携・役割分担について (3) 広域防災局の体制について (4) 関西広域連合の業務継続計画(BCP)について
11	堺市	吉川 敏文 議員 (一問一答)	8分	1 産業クラスターについて (1) 関西広域連合におけるこれまでの取組実績について (2) 関西広域連合としての今後の取組について
12	兵庫県	和田 有一朗 議員 (一括)	10分	1 瀬戸内海や大阪湾の豊かな海づくりに向けた取組について 2 関西におけるIR誘致後の広域観光分野での活用に向けた取組について
13	兵庫県	黒田 一美 議員 (一問一答)	10分	1 大阪・関西万博の誘客効果を関西全体に波及させるための取組について 2 関西圏におけるものづくり産業の国際競争力の強化等について
14	神戸市	北川 道夫 議員 (一括)	8分	1 琵琶湖・淀川流域対策について 2 国際スポーツイベントのPR



## 本県選出議員の質問概要

庄野 昌彦 議員

### 1 アフリカ豚コレラ等の家畜伝染病防疫対策について

#### (質問要旨)

政府が掲げる「明日の日本を支える観光ビジョン」に基づく取組や、TPP11をはじめとする経済のグローバル化などに伴い、人、物の移動が増加する中、国内での豚コレラや高病原性鳥インフルエンザの発生に加え、アジアで猛威をふるうアフリカ豚コレラの侵入リスクが増大している。

特に、伝搬力が強く、有効なワクチンや治療法がないアフリカ豚コレラについては、海外からの旅行者人数が上位となっているアジア地域からの旅行者が持ち込んだ豚肉製品から、ウイルスの遺伝子等が検出されているところ。

そのため、ワールドマスターズゲームズや大阪・関西万博など大きな国際イベントを控え、関西広域連合内における家畜伝染病への徹底した対策の強化が必要と考えるが所見を伺いたい。

#### (答弁要旨)

○関西広域連合長（井戸 敏三）

中部地方を中心に未だ終息しない豚コレラについて、本年7月に広域連合では、フェーズに応じた対応をとりまとめ、豚等の健康状態確認、野生動物の侵入防止、車両等の消毒、早期発見・通報の徹底等を指導する等の対策を進めるとともに、構成府県間での迅速な情報共有を図ることとした。これらのまん延防止策は、他の家畜伝染病にも一定の効果があると考えている。

ワクチンが存在しないアフリカ豚コレラの脅威が迫る中、現在、国において家畜伝染病予防法の改正の議論が進められており、家畜防疫官の権限強化による空港等での水際対策の充実、ウイルスの拡散要因となっている野生いのしし対策の強化、国内にウイルスが侵入した場合の予防的殺処分を可能とすること等が検討されている。

ゴールドenspーツイヤーズや関西万博で外国人観光客の急増が見込まれる中、水際対策等の重要性が高まっているため、関西広域連合では、法改正の動向を注視しつつ、関西防災・減災プランの改訂はもとより、法の成立前にも、地方公共団体として取り組めることがあれば、構成団体と連携して対応したい。

今後とも、国や構成団体、その他関係機関と連携して、関西における防疫体制の強化を図る。

## 本県選出議員の質問概要

庄野 昌彦 議員

### 2 公立・公的病院の再編・統合について

#### (質問要旨)

厚生労働省は、9月26日、全国1,455の公立・公的病院のうち、診療実績が乏しく再編・統合の議論が必要と判断した424の個別の病院名を公表したが、事前に十分な確認が行われたか疑問であり、唐突な公表の仕方は非常に乱暴である。

また、今回の分析では、2017年の古いデータが使用され、地域の実情を考慮しない全国一律の機械的な算出となっている。

各地で、名指しされた病院はなくなると受け止められ、地域住民の不安と混乱を招いている。

国から促されるまでもなく、これまでも地域医療構想の実現に向けた取組は各都道府県でそれぞれ行っている。

将来を見据えた持続可能な医療の提供を目指すために、国は地方と共通の認識を持ち、丁寧な議論ができるよう責任を持って取り組むべきであり、関西広域連合においても、国に対して地域の実情を強く訴えるべきだと考えるが、所見を伺いたい。

#### (答弁要旨)

○広域医療担当副委員（後藤田 博）

関西広域連合管内では、54の公立・公的病院が再編・統合の議論が必要であると公表された。

全国知事会では、公表直後に、病院名の公表は、地域の命と健康を守る最後の砦である自治体病院が機械的に再編統合されるという不安を招きかねないこと、また、地域の個別事情を無視するものであり、公平な視点とは言い難いこと、等の問題を指摘し、地域医療構想を踏まえた具体的対応方針の再検討が地域の実情に即したものとなるよう国に求める、会長名の声明を発表した。

そして、公表の翌日には、地方三団体、厚生労働省、総務省による国と地方の協議の場を設置するとの意向が国から示されたところ。

この「国と地方の協議の場」は、これまでに、2回にわたり会合が持たれ、平井全国知事会社会保障常任委員長を中心に、国に対して、議論を正常化させるための丁寧な説明や、継続的な協議の開催を求めている。

また、11月11日に開催された政府主催の全国知事会議においては、飯泉全国知事会長から、安倍総理に対して、直接意見を申し述べたところ。

もとより、2025年問題に対応した持続可能な医療提供体制を構築するためには、国と地方が共通の認識を持ち、一致協力して、地域医療構想の実現を図ることが重要であり、地域の実情を踏まえながら、しっかりと取組を進めなければならない課題であると考えられる。

このため、今後、関西広域連合としても、全国知事会の動きと緊密に連携しながら、一刻も早く冷静な議論が開始される環境整備が整うよう、詳細なデータ提供や、地方に対する丁寧な説明を国に対して求めてまいる。

## 本県選出議員の質問概要

庄野 昌彦 議員

### 3 食品ロス削減の取組について

#### (質問要旨)

国内で年間600万トン以上発生する食品ロスは、SDGsにも掲げられた世界規模の課題であり、去る10月30日には食品ロス削減推進法施行後、初の「食品ロス削減全国大会」が徳島市で開催された。

国が本年3月に実施した調査によると、全ての都道府県及び指定都市では、食品ロス削減の取組が実施されている一方、市区町村の実施割合は57.5%にとどまっている。

海洋プラスチックごみ問題に向けては、関西広域連合として、ごみゼロ宣言や削減提案の募集を行ったが、この課題についても、豊かな食文化が息づく関西として、構成府県市が連携し、さらなる機運醸成に取り組むべきと考えるが所見を伺いたい。

#### (答弁要旨)

○広域環境保全担当委員（三日月 大造）

食品ロスの削減については、議員御紹介のとおり、SDGsの目標の一つ「持続可能な生産消費形態を確保」の柱として掲げられている。また、国では、食品ロスの削減の推進に関する法律が制定され、食品ロス削減月間の本年10月1日に施行されたところ。

関西ではそれぞれの地域特性を生かした多彩な食文化が展開されており、食への関心も大変高いことから、食品ロスの削減に取り組んでいくことは非常に意義深いと考えている。

食品ロスは、生産、流通、消費、廃棄の各段階で発生しており、それぞれの主体による削減の実践とともに連携・協力した取組が必要である。

広域連合では、これまで3Rの推進に向けた取組の一環として、食品ロス削減に関する構成府県市間での情報共有や意見交換、先進事例の情報収集を行うとともに、DVDの上映会等を行ってきたところ。また、今年度は10月からインターネット広告や、域内で利用客の多い駅での啓発ポスターの掲示などにより、住民や事業者等に広く取組を促しているところである。

現在策定中の次期広域環境保全計画においても、食品ロス削減を循環型社会づくりの取組の柱の一つに位置付けることとしているところ。今後は、広域連合による統一的な広報・啓発等を一層強化し、構成府県市や市町村それぞれの取組と併せて関西地域でのさらなる機運の醸成を図ってまいりたい。